



第147期  
報告書

YAMASHINA  
REPORT

2021.4.1 ▶ 2022.3.31

株式会社ヤマシナ

証券コード：5955

## 常識に挑戦し、新たな成長基盤を築く

### ○ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日ごろより格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。ここに2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の当社グループの報告書をお届けいたします。

ねじ及び金属製品の製造業は非常に地味な業態ですが、一度製品が採用されますと数年から数十年、同じ製品で継続して売上が確保できる業態です。

製品の採用に最も重要な採用基準は、やはり品質と財務の安定という基本的な部分であると考えています。愚直に品質にこだわるものづくり、このために誠実に行う投資や資金運用、このようなプロセスをお客様は評価されます。

一方で、環境や技術革新への対応等、持続可能な世界を実現するための新たな基準や要求にも応えなければなりません。継続した売上を確保するためには、品質や財務という基本を保持した上で、ダイナミックな変革を要求される市場環境だと考えています。

ここで第148期は次の経営方針を掲げます。

「常識に挑戦し、新たな成長基盤を築く」

1. 組織改革（無駄の徹底排除と時代に合った効率運営を実践する）
2. 原価低減（新しい作り方、新しい業務手続を実現し、原価低減をルーティン化する）
3. 市場開発（新しい市場環境に資源を集中する）

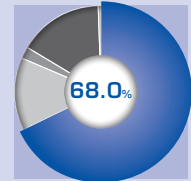
基本的な活動をさらに極め、過去の常識を常識とせず新たな活動に挑戦し、皆様のご期待に沿えるよう成長基盤を確固なものにしてまいります。

本年も倍旧のご指導とご期待をどうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 堀 直樹

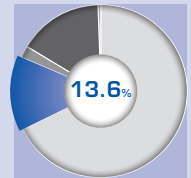
## 金属製品事業

金属製品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は7,501百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は635百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。



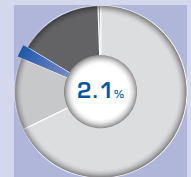
## 電線ケーブル事業

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いておりましたが、受注が回復基調となり、売上高は1,494百万円（前連結会計年度比27.3%増）、営業利益は78百万円（前連結会計年度比68.9%増）となりました。



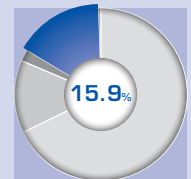
## 不動産事業

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めておりますが、売上高は236百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。なお、不動産物件を1物件売却しております。



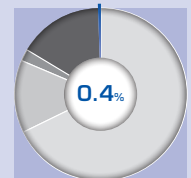
## 化成品事業

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移し、売上高は1,752百万円（前連結会計年度比26.3%増）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

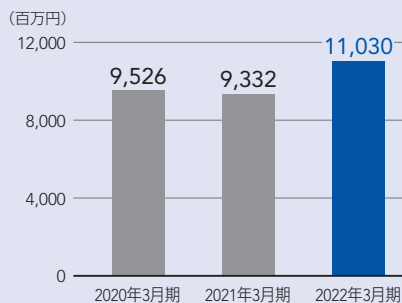


## その他の事業

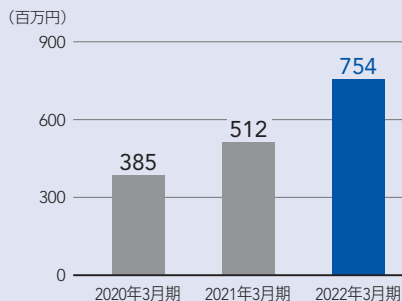
その他の事業については、売電事業から構成されております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。その結果、売上高は45百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は13百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。



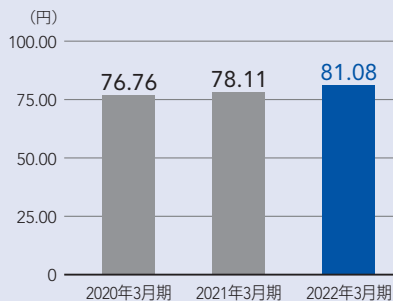
## 売上高



## 営業利益



## 1株当たり純資産



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

項目	年度別	前期	当期
		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>POINT 1</b> 流動資産		7,202,783	8,285,065
固定資産		9,005,274	8,561,144
有形固定資産		8,171,616	7,723,277
無形固定資産		73,086	67,312
投資その他の資産		760,571	770,553
資産合計		16,208,057	16,846,209
<b>負債の部</b>			
<b>POINT 2</b> 流動負債		2,829,811	3,252,887
固定負債		2,204,561	2,082,669
負債合計		5,034,373	5,335,557
<b>純資産の部</b>			
株主資本		9,295,425	9,606,302
資本金		90,000	90,000
資本剰余金		6,433,020	6,433,020
利益剰余金		3,004,134	3,415,012
自己株式		△231,729	△331,730
その他の包括利益累計額		1,468,009	1,458,325
その他有価証券評価差額金		37,382	21,704
土地再評価差額金		1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定		1,305	7,299
非支配株主持分		410,249	446,023
純資産合計		11,173,684	11,510,651
負債・純資産合計		16,208,057	16,846,209

## 連結損益計算書

(単位：千円)

項目	年度別	前 期		当 期	
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年3月31日まで)
売上高		9,332,708	11,030,255		
売上原価		7,357,948	8,620,610		
売上総利益		1,974,760	2,409,644		
販売費及び一般管理費		1,462,686	1,655,174		
営業利益		512,073	754,469		
営業外収益		47,036	44,313		
営業外費用		12,925	13,001		
POINT 3 経常利益		546,183	785,781		
特別利益		902	138,187		
特別損失		1,868	132,428		
税金等調整前当期純利益		545,217	791,540		
法人税、住民税及び事業税		132,216	198,847		
法人税等調整額		54,752	△4,727		
当期純利益		358,248	597,420		
非支配株主に帰属する当期純利益		31,107	48,741		
親会社株主に帰属する当期純利益		327,141	548,678		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	年度別	前 期		当 期	
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年3月31日まで)
POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー		787,298	676,606		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,011	209,410		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,000	△528,039		
現金及び現金同等物に係る換算差額		△21,007	11,085		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		562,279	369,063		
現金及び現金同等物の期首残高		1,758,289	2,320,568		
現金及び現金同等物の期末残高		2,320,568	2,689,632		

## POINT 1 流動資産

流動資産は前期末と比べ1,082百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が368百万円、商品及び製品が263百万円増加したこと等によるものです。

## POINT 2 流動負債

流動負債は前期末と比べ423百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が154百万円、流動負債のその他が244百万円増加したこと等によるものです。

## POINT 3 経常利益

状況に応じて必要な感染対策を講じながら、経費削減等により、業績の向上に努めると共に、中国山科サービス株式会社を子会社化することで、営業力・販路の拡充を図っております。その結果、経常利益は785百万円（前連結会計年度比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は548百万円（前連結会計年度比67.7%増）となりました。

## POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は676百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益791百万円、減価償却費415百万円等による資金増加要因が、棚卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額181百万円等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

## 新たな研究開発活動

環境負荷低減を背景とした軽量化への要求が高まる中で、それに応える新たな素材の利用や技術への挑戦を行っています。

通常は熱してねじ加工を行うチタンなどの軽量高強度素材を常温で成形する技術開発や、ボルト成形後に熱処理を施さなくても高強度が得られる素材の利用、ねじ込みの際の切りくずを9割近く削減するタッピンねじの開発等を進めています。

これらのことは過去においては不可能とされてきたことですが、これを可能にする地道な努力により実現する兆しが見えてきております。



## 生産組織再編と組織横断的活動

これまで分かれておりました製造、品質、購買、生産管理の機能を統合し、情報と権限を一人の責任者に集中させることで、より迅速で効率的な対応を行えるよう生産組織の変更を行いました。

一方で、ペーパーレス化、図面電子化、原価低減活動等、会社全体で取り組むべき大きなテーマを解決するプロジェクトも立ち上げ活動しています。

これは製造部や営業部、総務課等、各セクションからテーマごとに適任者を選び、オンラインツールなどを駆使しながらプロジェクトとして組織横断的に行われています。

集中による意思決定の速さと各部の専門家による連携作業で、今後もSDGsや標準化、業務の自動化などの課題にチャレンジしていきます。

## 金属製品商社を子会社化

広島県福山市の中国山科サービス株式会社の全株式を取得しました。商社の子会社化は初めてで、この商社のお客様に対してより深く幅の広いヤマシナグループ製品の提案が可能となります。もちろんヤマシナ以外の商材も取り扱っていますので、さまざまな場面において大きなシナジーが得られると考えています。



株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数：240,000,000株  
 発行済株式の総数：136,470,659株（自己株式7,141,106株を除く。）  
 株主数：14,382名（前期末比5名減）

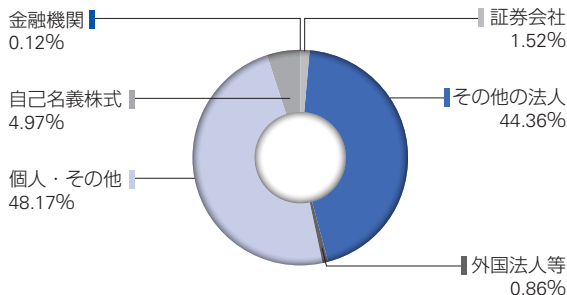
大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
VTホールディングス株式会社	47,300,400	34.66
久保 和喜	7,100,000	5.20
株式会社前島電気工業社	4,000,000	2.93
中山 啓二	2,793,800	2.05
有限会社久和インベストメント	2,550,000	1.87
株式会社A.I.S建築設計	2,324,100	1.70
有限会社和久インベストメント	2,200,000	1.61
渡邊 昌子	1,961,200	1.44
広布 文夫	1,774,100	1.30
株式会社A.I.S	1,751,300	1.28

(注) 当社は自己株式7,141,106株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社ヤマシナ
設立	1917年(大正6年)9月1日
本社・工場	京都市山科区東野狐藪町16番地
資本金	9,000万円
従業員数	99名
事業内容	金属製品の企画・製造・販売
営業所	京都営業所 中部営業所 東京営業所 広島オフィス 九州営業所

役員一覧 (2022年6月27日現在)

代表取締役社長	堀 直 樹
取締役	古 川 泰 司
取締役	木 村 隆 宣
取締役	平 本 幸 弘
取締役監査等委員 (常勤)	長 橋 章 之
取締役監査等委員 (社外)	伊 藤 誠 英
取締役監査等委員 (社外)	山 内 一 郎

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日  
定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

### 株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）

インターネット  
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

公告の方法 電子公告により行う。  
公告掲載URL <https://www.kk-yamashina.co.jp>  
ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。